

2022年2月期 決算短信[日本基準](連結)

2022年4月8日

上場会社名 株式会社 マルゼン 上場取引所 東

コード番号 5982 URL http://www.maruzen-kitchen.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 恵一

問合せ先責任者(役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)萬實 房男 TEL 03-5603-7755

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業和	J益	経常和	J益	親会社株主に帰 純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	52,825	16.3	3,829	13.0	4,236	14.2	2,873	14.7
2021年2月期	45,410	15.2	3,388	29.6	3,710	28.6	2,504	30.3

(注)包括利益 2022年2月期 2,857百万円 (13.3%) 2021年2月期 2,523百万円 (14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	177.46		7.1	7.2	7.2
2021年2月期	154.78		6.6	6.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	61,755	41,471	67.2	2,560.68
2021年2月期	55,295	39,070	70.7	2,414.32

(参考) 自己資本 2022年2月期 41,471百万円 2021年2月期 39,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	7,685	712	494	29,097
2021年2月期	1,531	1,117	901	22,618

2. 配当の状況

		配当金総額	配当性向	純資産配当				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年2月期		15.00		15.00	30.00	485	19.4	1.3
2022年2月期		15.00		35.00	50.00	809	28.2	2.0
2023年2月期(予想)		25.00		25.00	50.00		28.9	

3. 2023年 2月期の連結業績予想(2022年 3月 1日~2023年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

						(%表示	は、週期は対削期	、四半期は刃痕	<u>則年问四半期瑁減率)</u>
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	26,118	0.0	2,000	0.9	2,170	1.4	1,470	1.8	90.77
通期	51,500	2.5	3,725	2.7	4,120	2.7	2,800	2.6	172.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数

2022年2月期	19,780,000 株	2021年2月期	19,780,000 株
2022年2月期	3,584,534 株	2021年2月期	3,597,000 株
2022年2月期	16,191,300 株	2021年2月期	16,178,822 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	益	当期純:	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	50,985	18.2	3,146	38.6	3,985	29.1	2,709	29.4
2021年2月期	43,141	15.9	2,269	43.3	3,086	37.6	2,093	39.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円銭	円 銭
2022年2月期	167.34	
2021年2月期	129.42	

(2) 個別財政状態

(-) I=133763 EX 1776	אב			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年2月期	55,393	38,359	69.2	2,368.54
2021年2月期	49,830	36,092	72.4	2,230.26

(参考) 自己資本 2022年2月期 38,359百万円 2021年2月期 36,092百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧〈ださい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

- (1) 当期の経営成績の概況
 - ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(2021年3月1日~2022年2月28日)における我が国の経済は、一昨年から続く新型コロナウイルス感染拡大の波が1年を通して続き、経済活動、消費活動が減退する極めて厳しい状況が続きました。加えて、資源高や半導体不足などにより我が国を含め世界経済全体においても先行き不透明な状況です。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましても、新型コロナの影響により、飲食店等における営業自粛や営業時間の短縮、外出自粛や消費マインドの減退、インバウンドの蒸発などにより、飲食・宿泊市場では売り上げが大きく減少し、また閉店が拡大しました。一方、スーパーマーケットやテイクアウト、デリバリー等では売り上げが増加するなど業種・業態により影響はまちまちですが、全体的には大変厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、528億25百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益は38億29百万円(同13.0%増)、経常利益は42億36百万円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては28億73百万円(同14.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(業務用厨房部門)

主たる事業の業務用厨房部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により外食、ホテル・旅館等において年度を通して厳しい状況が続きました。しかし、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態におきまして、好調な食品スーパーや厳しい環境の中でも出店、設備投資意欲の高い外食企業等への営業を推進しました。また、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の単品販売が好調に推移しました。新型コロナウイルスへの対策としては、自動手指洗浄消毒器などの衛生関連機器や、テイクアウト、デリバリー対応機器等の提案販売、Webによる調理セミナーの実施など、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

以上の結果、売上高は503億87百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は41億33百万円(同21.5%増)となりました。

(大型ベーカリー部門)

大型ベーカリー部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により海外向けの営業がほとんど出来ませんでした。また、国内での大型設備投資案件にも乏しく、その結果、売上高は18億59百万円(前年同期比19.4%減)、営業損失は4百万円(前年同期は営業利益3億16百万円)となりました。

(ビル賃貸部門)

5 物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は5億97百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は4億24百万円(同16.5%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響が引き続き継続することが懸念されます。また、当期から続く資源高や半導体不足に加え、ロシア、ウクライナの情勢がニッケル、小麦などの価格の高騰や世界経済へマイナス影響を与えることなどにより、我が国を含めた世界経済全体の先行きは厳しいことが予想されます。

主たる事業である業務用厨房部門におきましては、新型コロナウイルスの影響により、特に飲食や宿泊等において引き続き売上減少や店舗の閉鎖、撤退などが予想される一方、スーパーマーケットや食品工場などでは売上の増加が見込まれます。また苦境に立つ飲食業界においても、デリバリー、テイクアウトなど業態を変えて生き残りを模索する動きが強まるとともに、いわゆるウイズコロナの動きの中で飲食を含めた経済活動の正常化を後押しする動きも出てくるものと思われます。

このような状況の中、当社の強みである業界トップクラスの製品バリエーションや全国を網羅した販売事業所体制による高い機動力を活かし、新型コロナの影響を受けにくい福祉施設や病院、学校などのいわゆる集団給食部門を含め、あらゆる業種・業態のお客様に販売間口を広げ、さまざまなお客様のご要望にお応えをし、自社製品をベースとした売上拡大につなげてまいります。

大型ベーカリー部門では、年度を通してほとんど海外営業ができなかったため、次期は新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら海外営業にも取り組みます。また、国内外の製パンメーカー各社に対する売上拡大を目指します。それと同時に、異業種の各種食品メーカーの新規開拓についても継続し、売上の安定確保に努めてまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて昨年度と同程度の業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高は515億円(前期比2.5%減)、営業利益37億25百万円(同2.7%減)、経常利益41億20百万円(同2.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益28億円(同2.6%減)を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

資産の部は、流動資産で売上債権の回収が順調に推移したことで現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ68億72百万円増加の430億13百万円となりました。固定資産は、既存の有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少の187億42百万円となりました。

負債の部は、流動負債で売上高の増加に伴い仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億56百万円増加の175億29百万円となりました。固定負債は、長期設備支払手形が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ96百万円減少の27億55百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計 年度末に比べ24億円増加の414億71百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64億78百万円増加の290億97百万円(前年同期比28.6%増)となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は76億85百万円(前年同期比401.9%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益42億39百万円が計上されたことおよび売上債権の回収が順調に推移したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億12百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で6億19百万円を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億94百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

配当金の支払い4億85百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としつつ、当期より連結配当性向30%を目安といたします。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり35円とし、中間の15円と合わせて年間50円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間50円(第2四半期末配当25円、期末配当25円)を予定しております。

また、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に300株以上ご所有の株主様にはクオカードを、1,000株以上ご所有の株主様にはジェフグルメカード(全国共通お食事券)を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

	 前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年2月28日)	(2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22, 618, 706	29, 097, 672
受取手形及び売掛金	8, 141, 261	8, 237, 785
商品及び製品	3, 783, 915	2, 840, 934
仕掛品	511, 594	1, 305, 541
原材料及び貯蔵品	954, 297	1, 252, 361
その他	141, 456	284, 838
貸倒引当金	△10, 595	△5 , 514
流動資産合計	36, 140, 636	43, 013, 620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17, 862, 739	17, 886, 980
減価償却累計額	$\triangle 10,911,486$	$\triangle 11, 304, 876$
建物及び構築物(純額)	6, 951, 253	6, 582, 104
機械装置及び運搬具	7, 760, 757	7, 827, 892
減価償却累計額	$\triangle 6, 175, 573$	$\triangle 6,503,549$
機械装置及び運搬具(純額)	1, 585, 184	1, 324, 342
土地	7, 893, 156	7, 892, 002
リース資産	29, 612	29, 612
減価償却累計額	$\triangle 22,091$	$\triangle 24,903$
リース資産 (純額)	7, 520	4, 708
建設仮勘定		31, 849
その他	1, 400, 120	1, 416, 021
減価償却累計額	$\triangle 1, 301, 216$	△1, 346, 821
その他(純額)	98, 904	69, 200
有形固定資産合計	16, 536, 018	15, 904, 207
無形固定資産		· · ·
ソフトウエア	16, 230	13, 671
リース資産	14, 382	12, 531
無形固定資産合計	30, 612	26, 203
投資その他の資産		,
投資有価証券	1, 936, 728	2, 087, 459
長期貸付金	30, 527	19, 985
繰延税金資産	431, 497	518, 541
その他	198, 789	193, 866
貸倒引当金	△8, 887	△8, 011
投資その他の資産合計	2, 588, 655	2, 811, 841
固定資産合計	19, 155, 285	18, 742, 251
資産合計	55, 295, 922	61, 755, 872
	. ,	

		(単位:千円
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10, 341, 637	4, 652, 354
電子記録債務	_	8, 653, 94
リース債務	7, 947	6, 57
未払法人税等	437, 718	994, 32
賞与引当金	615, 000	657, 00
役員賞与引当金	55, 202	57, 57
設備関係支払手形	520, 819	272, 40
その他	1, 394, 366	2, 235, 01
流動負債合計	13, 372, 692	17, 529, 19
固定負債		
リース債務	16, 053	12, 35
再評価に係る繰延税金負債	172, 186	172, 18
役員退職慰労引当金	23, 400	25, 90
退職給付に係る負債	1, 791, 993	1, 870, 09
長期設備関係支払手形	508, 993	347, 04
その他	339, 609	327, 71
固定負債合計	2, 852, 237	2, 755, 30
負債合計	16, 224, 929	20, 284, 49
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 164, 950	3, 164, 95
資本剰余金	2, 505, 468	2, 522, 32
利益剰余金	40, 102, 717	42, 490, 38
自己株式	$\triangle 3, 299, 707$	△3, 288, 31
株主資本合計	42, 473, 427	44, 889, 33
その他の包括利益累計額		, ,
その他有価証券評価差額金	1, 118, 707	1, 133, 95
土地再評価差額金	$\triangle 4,556,460$	$\triangle 4,556,46$
退職給付に係る調整累計額	35, 318	4, 53
その他の包括利益累計額合計	$\triangle 3,402,434$	△3, 417, 96
純資産合計	39, 070, 993	41, 471, 37
負債純資産合計	55, 295, 922	61, 755, 87

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	45, 410, 642	52, 825, 400
売上原価	32, 111, 953	38, 357, 960
売上総利益	13, 298, 689	14, 467, 440
販売費及び一般管理費		, ,
運賃及び荷造費	1, 431, 744	1, 655, 496
広告宣伝費	150, 402	166, 042
貸倒引当金繰入額	10, 595	5, 514
役員報酬及び給料手当	4, 620, 822	4, 769, 067
福利厚生費	834, 281	883, 102
賞与引当金繰入額	514, 702	550, 295
役員賞与引当金繰入額	55, 202	57, 572
退職給付費用	121, 070	118, 989
減価償却費	144, 737	150, 376
賃借料	223, 879	243, 528
研究開発費	459, 463	400, 681
その他	1, 343, 133	1, 637, 266
販売費及び一般管理費合計	9, 910, 035	10, 637, 933
営業利益	3, 388, 653	3, 829, 500
営業外収益	0, 000, 000	0,020,000
受取利息	341	203
受取配当金	68, 372	12, 098
固定資産賃貸料	22, 723	25, 118
仕入割引	125, 557	134, 387
作業くず売却収入	84, 920	207, 835
その他	26, 197	32, 279
営業外収益合計	328, 113	411, 922
営業外費用	320, 113	411, 322
支払利息	1, 044	_
売上割引	4, 669	4,770
その他	84	273
営業外費用合計	5, 797	5, 044
経常利益		
	3, 710, 969	4, 236, 384
特別利益	14.000	4 10
固定資産売却益	14, 930	4, 184
特別利益合計	14, 930	4, 184
特別損失		
固定資産売却損	-	469
固定資産除却損	123	183
投資有価証券評価損	20, 100	-
特別損失合計	20, 223	652
税金等調整前当期純利益	3, 705, 676	4, 239, 916
法人税、住民税及び事業税	1, 167, 008	1, 446, 843
法人税等調整額	34, 440	△80, 268
法人税等合計	1, 201, 448	1, 366, 575
当期純利益	2, 504, 228	2, 873, 340
当 郑 杷 作) 血	2,001,220	2,010,010

(連結包括利益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	2, 504, 228	2, 873, 340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7, 321	15, 249
退職給付に係る調整額	11, 558	△30,779
その他の包括利益合計	18, 880	△15, 529
包括利益	2, 523, 108	2, 857, 811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2, 523, 108	2, 857, 811
非支配株主に係る包括利益	-	_

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3, 164, 950	2, 494, 610	38, 099, 786	△3, 311, 174	40, 448, 172			
当期変動額								
剰余金の配当			△501, 473		△501, 473			
親会社株主に帰属する当期 純利益			2, 504, 228		2, 504, 228			
自己株式の処分				11, 466	11, 466			
自己株式処分差益		10, 858			10, 858			
土地再評価差額金の取崩			175		175			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	_	10, 858	2, 002, 930	11, 466	2, 025, 255			
当期末残高	3, 164, 950	2, 505, 468	40, 102, 717	△3, 299, 707	42, 473, 427			

		その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計				
当期首残高	1, 111, 385	△4, 556, 285	23, 760	△3, 421, 139	37, 027, 032				
当期変動額									
剰余金の配当					△501, 473				
親会社株主に帰属する当期 純利益					2, 504, 228				
自己株式の処分					11, 466				
自己株式処分差益					10, 858				
土地再評価差額金の取崩					175				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	7, 321	△175	11,558	18, 704	18, 704				
当期変動額合計	7, 321	△175	11, 558	18, 704	2, 043, 960				
当期末残高	1, 118, 707	△4, 556, 460	35, 318	△3, 402, 434	39, 070, 993				

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3, 164, 950	2, 505, 468	40, 102, 717	△3, 299, 707	42, 473, 427
当期変動額					
剰余金の配当			△485, 676		△485, 676
親会社株主に帰属する当期 純利益			2, 873, 340		2, 873, 340
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分				11, 466	11, 466
自己株式処分差益		16, 858			16, 858
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	_	16, 858	2, 387, 663	11, 388	2, 415, 910
当期末残高	3, 164, 950	2, 522, 326	42, 490, 381	△3, 288, 319	44, 889, 338

		その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計				
当期首残高	1, 118, 707	△4, 556, 460	35, 318	△3, 402, 434	39, 070, 993				
当期変動額									
剰余金の配当					△485, 676				
親会社株主に帰属する当期 純利益					2, 873, 340				
自己株式の取得					△78				
自己株式の処分					11, 466				
自己株式処分差益					16, 858				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	15, 249	_	△30, 779	△15, 529	△15, 529				
当期変動額合計	15, 249	_	△30, 779	△15, 529	2, 400, 380				
当期末残高	1, 133, 957	△4, 556, 460	4, 539	△3, 417, 963	41, 471, 374				

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:十円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度		
	(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
Walle of the last	主 2021年2月20日)	王 2022年2月20日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	0.505.050	4 000 010		
税金等調整前当期純利益	3, 705, 676	4, 239, 916		
減価償却費	912, 695	873, 904		
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76, 000	42,000		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2, 460	2, 370		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35, 856	33, 737		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△259, 100	2, 500		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,486	△5, 956		
受取利息及び受取配当金	△68, 714	\triangle 12, 301		
支払利息	1, 044			
投資有価証券評価損益(△は益)	20, 100			
有形固定資産売却損益(△は益)	△14, 930	$\triangle 3,715$		
有形固定資産除却損	123	183		
売上債権の増減額(△は増加)	779, 214	△96, 367		
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△453, 865	△149, 030		
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6, 443	△79, 220		
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 1, 156, 304$	2, 964, 659		
未払消費税等の増減額(△は減少)	△389, 925	297, 857		
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△186, 659	553, 897		
その他の固定負債の増減額(△は減少)	253, 277	△9, 123		
その他	△8, 039	1, 206		
小計	3, 101, 865	8, 656, 517		
利息及び配当金の受取額	68, 748	12, 300		
利息の支払額	△981	_		
法人税等の支払額	△1, 638, 516	△983, 474		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 531, 115	7, 685, 344		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 148, 711$	△619, 263		
有形固定資産の売却による収入	16, 787	8, 558		
無形固定資産の取得による支出	△8, 930	$\triangle 7,118$		
その他の固定資産の取得による支出	$\triangle 12,604$	$\triangle 6,094$		
その他の固定資産の減少による収入	2, 490	5, 214		
投資有価証券の取得による支出	△540	$\triangle 128,673$		
貸付金の回収による収入	10, 851	10, 695		
その他	23, 300	24, 538		
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1, 117, 356$	△712, 142		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400, 000	_		
自己株式の取得による支出		△78		
配当金の支払額	△501, 522	△485, 632		
その他		\triangle 403, 032 \triangle 8, 524		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901, 522			
		△494, 235		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△487, 763	6, 478, 965		
現金及び現金同等物の期首残高	23, 106, 470	22, 618, 706		
現金及び現金同等物の期末残高	22, 618, 706	29, 097, 672		

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響よる会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の広がりは、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり 方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。

しかしながら、当社グループは当該感染症が徐々に改善の兆しが見られることで、経済活動が段階的に引き上げられ、緩やかに回復すると仮定しております。

このような状況下で、当社グループは様々な経営状況を勘案して会計上の見積りへの影響を検討しましたが、 当社グループの業績に重要な影響を与えないものと判断しております。

なお、当該感染症の収束時期が長期化した場合等には、会計上の見積りへの影響を再度検討する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であ り、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となって いるものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品(熱機器、作業機器、ベーカリー機器等)と商品(冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等)に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

		報告セク	調整額	連結財務諸表		
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計	調整領 (注) 1 (注) 2 (注) 3	計上額 (注) 4
売上高						
外部顧客への売上高	42, 600, 098	2, 268, 743	541,801	45, 410, 642	_	45, 410, 642
セグメント間の内部売上 高又は振替高	_	38, 659	1	38, 659	△38, 659	-
## # # # # # # # # # # # # # # # # # #	42, 600, 098	2, 307, 402	541, 801	45, 449, 302	△38, 659	45, 410, 642
セグメント利益	3, 401, 966	316, 372	364, 586	4, 082, 924	△694, 271	3, 388, 653
セグメント資産	27, 385, 836	1, 385, 716	3, 576, 459	32, 348, 011	22, 947, 911	55, 295, 922
その他の項目						
減価償却費	783, 292	19, 078	98, 065	900, 436	12, 259	912, 695
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1, 093, 346	917	2, 074	1, 096, 337	9, 720	1, 106, 057

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 694,271千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 814,271千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント資産の調整額22,947,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理 運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
 - 3. 減価償却費の調整額12,259千円は、全社資産に係る償却費であります。
 - 4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

		報告セク	ブメント		調整額	連結財務諸表
	業務用厨房機 器製造販売業 器製造販売業 ビル賃貸業 計		計	(注) 1 (注) 2 (注) 3	計上額 (注) 4	
売上高						
外部顧客への売上高	50, 387, 448	1, 840, 135	597, 816	52, 825, 400	_	52, 825, 400
セグメント間の内部売上 高又は振替高	_	19, 350	_	19, 350	△19, 350	_
計	50, 387, 448	1, 859, 485	597, 816	52, 844, 750	△19, 350	52, 825, 400
セグメント利益又は損失 (△)	4, 133, 978	△4, 236	424, 854	4, 554, 595	△725, 089	3, 829, 506
セグメント資産	27, 203, 746	1, 659, 781	3, 487, 954	32, 351, 483	29, 404, 388	61, 755, 872
その他の項目						
減価償却費	748, 560	17, 515	95, 876	861, 952	11, 952	873, 904
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	226, 963	_	1, 148	228, 111	8, 952	237, 063

- (注) 1. セグメント利益の調整額△725,089千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△845,089千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント資産の調整額29,404,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理 運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
 - 3. 減価償却費の調整額11,952千円は、全社資産に係る償却費であります。
 - 4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

		業務用厨房機器製造販売業						器製造販売業		
		当社製品			他社仕	入商品	当社製品	他社仕入商品	ビル賃貸	∧ ⇒I
	表加长线 马马	作業	機器	部品他	冷機器	調理サービ	ベーカリー機	ベーカリー関	業	合計
	熱機器		オーダー	部站他	竹饭番	ス機器	器	連機器		
外部顧客へ										
の売上高	10, 986, 932	2, 459, 428	3, 350, 739	4, 225, 410	7, 665, 477	13, 912, 108	2, 172, 518	96, 225	541, 801	45, 410, 642
(千円)										

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

			ベーカリー機	器製造販売業						
		当社製品			他社仕	入商品	当社製品	他社仕入商品	ビル賃貸	∧ ∌I.
	表 14% 中	作業	機器	±17 □ 144	/V 746 HH	コル 調理サービ ベーカリー機 ベーカリー関	調理サービ ベーカリー機		業	合計
	熱機器	規格	オーダー	部品他	冷機器	7 機器 ス機器		連機器		
外部顧客へ										
の売上高	13, 495, 975	3, 000, 305	3, 712, 314	4, 470, 457	9, 163, 629	16, 544, 764	1, 777, 150	62, 985	597, 816	52, 825, 400
(千円)										

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,414円32銭	2,560円68銭
1株当たり当期純利益金額	154円78銭	177円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2, 504, 228	2, 873, 340
普通株主に帰属しない金額(千円)		_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	2, 504, 228	2, 873, 340
期中平均株式数(千株)	16, 178	16, 191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

- (1)役員の異動 該当事項はありません。
- (2) その他該当事項はありません。